

第73回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく)
(書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

- 連結計算書類
「連結注記表」
- 計算書類
「個別注記表」

第73期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

日本基礎技術株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、損益及び利益剰余金等の項目からみて、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JAFEC USA, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主な事業として「建設工事」を行っております。

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。当該契約における履行義務の性質を考慮した結果、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。また、ごく短い工事契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、5年による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

一定の期間にわたり履行義務を充足したことによる収益認識

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

一定期間にわたり充足される履行義務による完成工事高 23,363,663千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定期間にわたり充足される履行義務の会計処理に当たり、工事収益総額、工事原価総額及び履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積る必要があります。このうち、履行義務の充足に係る進捗度の算定に利用される工事原価総額は、工事案件ごとの実行予算に基づき見積りを行っておりますが、実行予算は、天候などの自然的要因のほか、想定外の土質や地中障害物の追加発見等の施工条件に関する想定外の事象の発生による影響及び発注者による設計変更等により、工種・工期及び工事数量等の変更が生じることがあるため不確実性を伴います。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

建物	34,382千円
土地	262,885千円
計	297,267千円

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,673,954千円

3. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありません。

5. 財務制限条項

当社は、取引銀行2行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約の総額

コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円
借入実行残高	2,700,000千円
未実行残高	2,300,000千円

シンジケート方式によるタームローン契約

借入実行残高	4,014,000千円
--------	-------------

上記のコミットメントライン契約及びタームローン契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

①借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は令和6年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上にそれぞれ維持すること。

②借入人の各年度にかかる連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失としないこと。

〔連結損益計算書に関する注記〕

研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、100,627千円であります。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

- | | |
|---|-------------|
| 1. 当該連結会計年度の末日における発行済株式の数 | |
| 普通株式 | 29,346,400株 |
| 2. 当該連結会計年度の末日における自己株式の数 | |
| 普通株式 | 11,054,766株 |
| 3. 当該連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |
| 令和7年6月27日の第72回定時株主総会において、次のとおり決議しました。 | |
| (1) 配当金の総額 | 462,516千円 |
| (2) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 24円 |
| (4) 基準日 | 令和7年3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 令和7年6月30日 |
| 4. 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 | |
| 令和8年6月26日の第73回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。 | |
| (1) 配当金の総額 | 548,749千円 |
| (2) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 30円 |
| (4) 基準日 | 令和8年3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 令和8年6月29日 |

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針であります。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握しております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金は、自己株式購入及び運転資金の調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表には含まれておりません（注）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金、工事未払金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

資 産	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券	7,538,704	7,538,704	－
負 債	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金（1年内返済予定も含む）	4,014,000	4,014,000	－

(注) 市場価格のない非上場株式（連結貸借対照表計上額343,500千円）は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	6,904,084	—	—	6,904,084
その他	—	634,619	—	634,619
資産計	6,904,084	634,619	—	7,538,704

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定も含む）	—	4,014,000	—	4,014,000
負債計	—	4,014,000	—	4,014,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格、非上場投資信託は公表された基準価額を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

非上場投資信託は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額としており、レベル2の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等（土地を含む。）を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末時価
2,221,229	1,908,991

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定評価額、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
3. 令和8年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,537千円（賃貸収益は107,920千円で主に完成工事高に、賃貸費用は53,383千円で主に完成工事原価に計上）であります。

〔収益認識に関する注記〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

法面保護工事	3,471,824
ダム基礎工事	122,800
アンカー工事	1,606,059
重機工事	13,502,796
注入工事	3,352,475
維持修繕工事	343,684
環境保全工事	883,463
その他土木工事	2,922,320
建設コンサル・地質調査その他	1,042,069
顧客との契約から生じる収益	27,247,495
その他の収益	106,250
外部顧客への売上高	27,353,745

収益認識の時期別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

一時点で移転される財	3,883,831
一定の期間にわたり移転される財	23,363,663
顧客との契約から生じる収益	27,247,495
その他の収益	106,250
外部顧客への売上高	27,353,745

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から計上された売上債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりであります。なお、連結貸借対照表上、売上債権及び契約資産は「完成工事未収入金」に、契約負債は「未成工事受入金」に含めております。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,485,184
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,636,994
契約資産（期首残高）	2,492,295
契約資産（期末残高）	4,331,040
契約負債（期首残高）	68,104
契約負債（期末残高）	1,161,751

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、売上債権への振替（同、減少）により生じたものであります。契約負債の増減は、主として前受金の受取（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、20,672,508千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から5年の間で収益を認識することを見込んでおります。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額

1,351円37銭

1 株当たり当期純利益

89円65銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他投資等」の区分に表示しております。

また、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主な事業として「建設工事」を行っております。

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。当該契約における履行義務の性質を考慮した結果、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。また、ごく短い工事契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

一定の期間にわたり履行義務を充足したことによる収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定期間にわたり充足される履行義務による完成工事高

16,222,768千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」における記載内容と同一であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,410,585千円
2. 債務保証	
JAFEC USA, Inc.の以下のものに対し、次のとおり債務保証を行っております。	
信用状	1,247,880千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを含む）	
短期金銭債権	4,369,220千円
長期金銭債権	1,523,490千円
短期金銭債務	1,009千円
4. 財務制限条項	

当社は、取引銀行2行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約の総額	
コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円
借入実行残高	2,700,000千円
未実行残高	2,300,000千円

シンジケート方式によるタームローン契約	
借入実行残高	4,014,000千円

上記のコミットメントライン契約及びタームローン契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されております。

なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

①借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は令和6年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上にそれぞれ維持すること。

②借入人の各年度にかかる連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失としないこと。

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引	
営業取引高	
機械レンタル収入	378,190千円
仕入高	139,485千円
営業取引以外の取引高	174,925千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当該事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	11,054,766株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	5,738千円
賞与引当金	189,000千円
未払事業税	26,868千円
会員権評価損	25,718千円
投資有価証券評価損	206,344千円
関係会社株式評価損	2,040,567千円
工事損失引当金	38千円
減損損失	49,451千円
その他	55,630千円
繰延税金資産小計	<u>2,599,358千円</u>
評価性引当額	<u>△2,334,099千円</u>
繰延税金資産合計	<u>265,258千円</u>

(繰延税金負債)

前払年金費用	△39,895千円
買換資産圧縮積立金	△80,133千円
その他有価証券評価差額金	△1,536,634千円
その他	△387千円
繰延税金負債合計	<u>△1,657,051千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△1,391,792千円</u>

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JAFEC USA, Inc.	所有 直接 100%	費用の立替 資金の援助 機械装置の賃 貸 役員の兼任 債務保証	費用の立替 立替金の回収 資金の貸付 (注1) (注2) 貸付金の回収 利息の受取 賃貸料受取 債務保証 (注3)	59,730 64,434 7,085,785 3,623,515 21,193 378,190 1,247,880	立替金 関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収利息 未収入金 —	4,591 4,238,145 1,402,490 6,052 95,715 —

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注3) JAFEC USA, Inc.の信用状に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。また、取引金額は期末現在の保証残高であります。

〔収益認識に関する注記〕

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	1,321円29銭
1株当たり当期純利益	70円95銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。